

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成31年2月12日

【四半期会計期間】 第136期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,439,342	4,313,799	6,162,935
経常利益 (千円)	351,266	216,684	497,046
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	212,738	113,487	310,651
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	317,741	108,641	368,946
純資産額 (千円)	3,965,294	4,036,289	4,016,418
総資産額 (千円)	7,944,970	7,594,496	7,956,893
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	227.34	121.51	332.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	50.7	48.2

回次	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	50.21	7.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 5 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調となっておりますものの、労働力不足による人件費上昇に加え、自然災害の影響や米中貿易摩擦の激化、欧米の政治的な混乱などの懸念材料もあり、景気の先行きについては不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは経営スローガンを「目標達成への執念、計画的考動の徹底、知的好奇心の追求」と定め、経営目標達成に向け、社員一人ひとりが何としても課せられた目標を達成しようとする熱意を持ち、その達成のため、日々変化している世の中のあらゆるものごとに興味を持ち、様々な情報に触れ、そこから獲得した知識を材料として、自ら考えて行動する姿勢を醸成すべく努力してまいりました。また、2018年5月に、より機能的な組織体制とすべく、開発部を機能別に商品企画、技術開発、購買部門に分割し、営業推進部にお客様情報の集約を目的として受注・アフターサービス部門を統合し、営業部門に取引先別販売チャンネルへの適合を目的に機工営業、HC営業、法人営業部門を設置しました。そして、戦略的広報活動によるブランド力強化を推進し、設備投資においては金属製品事業では将来を見据えた新規生産設備等を、レジャー事業ではサービス向上に向けた設備を計画的に進めてまいりました。

その結果、概ね当初想定内で推移しておりますものの、売上高は前年同期比2.8%減の43億1千3百万円（前年同期44億3千9百万円）となり、利益面では広告宣伝費用及び設備投資関連費用の発生や人件費増加影響により、営業利益で同36.7%減の2億4千9百万円（同3億9千4百万円）、経常利益で同38.3%減の2億1千6百万円（同3億5千1百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益で同46.7%減の1億1千3百万円（同2億1千2百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（金属製品事業）

国内売上は前年同期に比べ微減となり、ハンドツール部門は、新商品投入や拡販努力が奏効した万力類及び工具セットの増加はありましたものの、前年同期に伸長したOEM製品及び電設工具が振るわず減少しました。ファスニング部門は、コードレスリベッター、工業用ファスナーなどが堅調な販売となりましたが、前年同期に好調であった住宅関連向けのファスニングツールが低調となり、減少しました。切削工具部門については価格競争の厳しさは継続しておりますが、拡販努力により増加しました。

海外売上については前年同期に比べ減少しており、ハンドツール部門は主力販売国の韓国経済の減速影響を受け、同国向けのプライヤ類や電設工具の売上が低調となったことを主因に減少しました。ファスニング部門は欧州向けに売上の回復が見られましたものの、米国における流通在庫増加影響により、コードレスリベッター等のファスニングツールが減少しました。

その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比3.0%減の41億4千4百万円（前年同期42億7千2百万円）となりました。利益面では営業利益が広告宣伝費用及び新規設備関連費用の発生や人件費増により、前年同期比44.0%減の1億8千3百万円（同3億2千8百万円）となりました。

(レジャー事業)

ゴルフ練習場設備における駐車場の整備・拡張など、前期より計画的に実施しているサービス向上に向けた設備投資や集客施策により入場者数が増加傾向にて堅調に推移していましたが、記録的な猛暑に加えて、大阪北部地震の影響や大型台風による被害・営業停止もあって、売上高は前年同期比1.5%増の1億6千9百万円(前年同期1億6千6百万円)に止まり、営業利益は、設備投資関連費用の発生もあって、同0.6%減の6千6百万円(同6千6百万円)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は75億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千2百万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比2億7千3百万円減の49億6千万円となりました。これは主にたな卸資産の増加がありましたものの、受取手形及び売掛金や現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は同8千9百万円減の26億3千3百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産及び投資有価証券の時価評価に伴う減少に加え、繰延税金資産の減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比2億5百万円減の24億円となりました。これは主に短期借入金の増加がありましたものの、未払法人税等や買掛金が減少したことによるものです。

固定負債は同1億7千6百万円減の11億5千7百万円となりました。これは主に社債並びに長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末比1千9百万円増の40億3千6百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少や利益剰余金における配当支出に伴う減少がありましたが、同剰余金における親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,000,000	1,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,000,000	1,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		1,000,000		960,000		491,045

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 928,300	9,283	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	1,000,000		
総株主の議決権		9,283	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	66,000		66,000	6.60
計		66,000		66,000	6.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,786	2,010,957
受取手形及び売掛金	1,341,170	932,620
電子記録債権	145,413	167,117
商品及び製品	986,084	1,223,584
仕掛品	309,998	297,302
原材料及び貯蔵品	190,257	225,577
その他	59,852	108,826
貸倒引当金	5,462	5,223
流動資産合計	5,234,099	4,960,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	680,777	641,378
土地	738,508	738,508
その他（純額）	568,590	555,731
有形固定資産合計	1,987,876	1,935,618
無形固定資産	36,079	39,634
投資その他の資産	1 698,837	1 658,480
固定資産合計	2,722,793	2,633,733
資産合計	7,956,893	7,594,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,621	228,995
短期借入金	1,544,152	1,621,331
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	138,843	-
その他	582,606	490,530
流動負債合計	2,606,223	2,400,856
固定負債		
社債	210,000	180,000
長期借入金	847,914	731,165
退職給付に係る負債	62,803	65,653
その他	213,533	180,531
固定負債合計	1,334,251	1,157,350
負債合計	3,940,475	3,558,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	2,334,358	2,373,130
自己株式	163,959	164,014
株主資本合計	3,621,444	3,660,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,350	193,693
その他の包括利益累計額合計	211,350	193,693
非支配株主持分	183,623	182,434
純資産合計	4,016,418	4,036,289
負債純資産合計	7,956,893	7,594,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,439,342	4,313,799
売上原価	2,816,247	2,747,948
売上総利益	1,623,094	1,565,850
販売費及び一般管理費	1,228,365	1,315,924
営業利益	394,729	249,926
営業外収益		
受取利息	49	48
受取配当金	12,267	14,193
受取家賃	5,990	7,049
その他	6,120	8,806
営業外収益合計	24,428	30,098
営業外費用		
支払利息	25,585	25,659
売上割引	35,464	35,970
その他	6,840	1,709
営業外費用合計	67,890	63,339
経常利益	351,266	216,684
税金等調整前四半期純利益	351,266	216,684
法人税等	120,861	88,572
四半期純利益	230,405	128,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,666	14,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,738	113,487

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	230,405	128,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,336	19,470
その他の包括利益合計	87,336	19,470
四半期包括利益	317,741	108,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,495	95,829
非支配株主に係る四半期包括利益	18,246	12,811

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	7,214千円	7,111千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	千円	43,264千円
輸出手形割引高	99,055千円	9,788千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	168,267千円	151,047千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	65,658	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	74,715	80.00	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業130周年記念配当10円00銭が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,272,507	166,834	4,439,342		4,439,342	4,439,342
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,272,507	166,834	4,439,342		4,439,342	4,439,342
セグメント利益	328,077	66,652	394,729		394,729	394,729

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャー事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,144,504	169,294	4,313,799		4,313,799	4,313,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	4,144,504	169,294	4,313,799		4,313,799	4,313,799
セグメント利益	183,684	66,241	249,926		249,926	249,926

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	227円34銭	121円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,738	113,487
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	212,738	113,487
普通株式の期中平均株式数(千株)	935	933

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社ロブテックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	川	賢	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。